

意見書（案）第16号

琉球弧の島々を平和の緩衝地帯にすることを求める意見書

上記の意見書（案）を別紙のとおり提出する。

令和7年3月27日

三鷹市議会議長 伊藤俊明様

提出者 三鷹市議会議員 石井 れいこ  
賛成者           "           野村 羊子

## 琉球弧の島々を平和の緩衝地帯にすることを求める意見書

政府は、2027年度までに軍事費をGDP比2%以上に増やすとし、軍事費倍増を目標に設定した。防衛費の2025年度予算概算要求額は約8.5兆円まで積み増された。軍事費倍増によって既に住民生活に深刻な影響が及びつつあるのが、九州から沖縄にかけての南西諸島だ。特に琉球弧の島々では、2016年の与那国島への沿岸監視部隊配備を皮切りに、2019年の奄美大島、2020年の宮古島、2023年の石垣島では地対空、地対艦ミサイル部隊や電子戦部隊が次々と配備され、2025年にはさらなる電子戦部隊の強化がされている。

中国の海洋進出や台湾有事への懸念を口実として「南西シフト」が進行し、基地建設の強行と日米等合同訓練が激化している。

さらに、政府は、北朝鮮、中国など、周辺国のミサイル基地などを直接打撃する敵基地攻撃能力（反撃能力）保有のための長距離ミサイル実戦配備と、米国製巡航ミサイル、トマホークの2025年度からの配備開始を予定している。

政府は中国の軍事的圧力を強調するが、1979年の中越戦争以降、中国は大規模な軍事衝突は起こしていない。一方、アメリカは、過去数十年間にわたりイラクやアフガニスタンなどで軍事行動を起こしてきた。

南西諸島のミサイル配備は米国からの武器調達であり、米国の軍需産業を潤すものでしかない。

沖縄戦の惨禍を経験したこの地に再び軍事拠点を築くことは、住民の平和への願いを踏みにじるものであり、決して許されるものではない。

安全保障とは、単なる軍事力の強化ではなく、外交的努力や地域住民の安全を第一に考えるべきものである。琉球弧の島々を軍事の最前線とするのではなく、外交による平和的解決を最優先にすることが日本が進むべき道である。

よって、本市議会は、政府に対し、「南西シフト」を即刻中止し、琉球弧の島々を平和の緩衝地帯とすることを強く求める。

上記、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。

令和7年3月27日

三鷹市議会議長 伊藤俊明